

公益財団法人 茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳(非常勤)	県所管部課	県警本部 生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029(303)5260	
ホームページURL	http://www.geocities.jp/ibarakibohan/	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	社団法人茨城県建設業協会	1,100	0.7%
	その他	他基本財産積立など	107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種防犯団体との円滑な連携・発展を推進し、もって犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内	容
事業1 街頭犯罪抑止及び 侵入窃盗防止事業	9,129	11,735	11,666	県民の身近で起きている自動車盗、車上狙い、自転車盗等の街頭犯罪、空き巣、忍び込み等の侵入窃盗を抑止して、県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、自警団等のボランティア活動も支援する。24年度は、大子地区に街頭犯罪抑止を目的とした防犯カメラ2基の設置を助成した。	
	全体事業に占める割合	23.4%	29.7%		31.3%
事業2 子ども・女性・高齢者 を犯罪から守る事業	7,593	7,056	5,432	子ども、女性、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、防犯ボランティアの育成、支援を行う。また、子ども自身の危険回避能力を高める効果が期待できる「地域安全マップづくり」を行い、高齢者に対しては、女性部による「振り込め詐欺防止」の替え歌や寸劇を通し被害防止を呼び掛ける。	
	全体事業に占める割合	19.4%	17.9%		14.6%
事業3 青少年の健全育成 及び非行防止事業	6,898	5,929	3,460	少年非行の入り口である初発型非行(万引き、自転車盗、オートバイ盗、占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していくほか、活動として、少年非行防止チラシ等の作成、薬物乱用防止ビデオの貸出、防犯ポスターの募集を通して非行防止を呼び掛けていく。	
	全体事業に占める割合	17.7%	15.0%		9.3%
その他 事業	事業1~3以外	15,454	14,796	16,685	自転車等防犯登録、防犯器具斡旋(販売・仕入)受託事業等に係る事業費用。
	全体事業に占める割合	39.6%	37.4%	44.8%	
全体事業		39,074	39,516	37,243	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人 茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯の認知件数は、平成14年をピークにその後減少傾向が継続していますが、他県と比較しますと、自動車盗、空き巣、忍び込みなどが人口当たりの発生件数で全国上位にあるほか、振り込め詐欺が多発しており、県民の治安に対する不安は依然として払拭されていないと認識しております。そのため、茨城県防犯協会では、県、市町村、警察、関係団体等と連携して県民の自主防犯意識を高める活動を進めるとともに、防犯ボランティア団体への支援を通じてその活性化を図るなど、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは、茨城県防犯協会ホームページをご覧ください。

平成26年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 公益財団法人 茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	40,088	40,890	35,439	△ 5,451	自転車防犯登録等減
	基本財産運用益	2,223	2,222	1,971	△ 251	利息収入減
	事業収益	27,026	27,560	22,910	△ 4,650	自転車防犯登録等減
	受取補助金等	985	1,751	861	△ 890	委託料減
	その他収益	9,854	9,357	9,697	340	
	經常費用	39,074	39,516	37,243	△ 2,273	
	事業費	32,145	37,002	34,067	△ 2,935	
	管理費	6,929	2,514	3,176	662	
	うち役員人件費	7,547	7,423	7,160	△ 263	退職手当廃止
	うち職員人件費	13,773	14,322	14,626	304	給与額, 通勤費増
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	1,014	1,374	△ 1,804	△ 3,178	
	經常外収益	768	1,351	0	△ 1,351	
	經常外費用	96	1,254	0	△ 1,254	
經常外増減額	672	97	0	△ 97		
一般正味財産増減額	1,686	1,471	△ 1,804	△ 3,275		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	153,176	154,647	152,843	△ 1,804		
貸借対照表	資産合計	161,090	161,361	161,410	49	
	流動資産	5,269	3,345	3,502	157	
	固定資産	155,821	158,016	157,908	△ 108	
	負債合計	7,913	6,713	8,568	1,855	
	流動負債	3,524	1,806	3,538	1,732	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,389	4,907	5,030	123	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	153,176	154,647	152,843	△ 1,804		
基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	835	1,608	1,025	△ 583	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	835	1,608	1,025	△ 583	
	財政的関与の割合(%)	2.1%	3.9%	2.9%	△ 1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			91.5%		公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/經常費用	17.7%	6.4%	8.5%	2.2	
人件費比率	人件費/經常費用	54.6%	55.0%	58.5%	3.5	
自己収益比率	自己収益額/經常収益	92.4%	90.6%	91.5%	0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	149.5%	185.2%	99.0%	△ 86.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

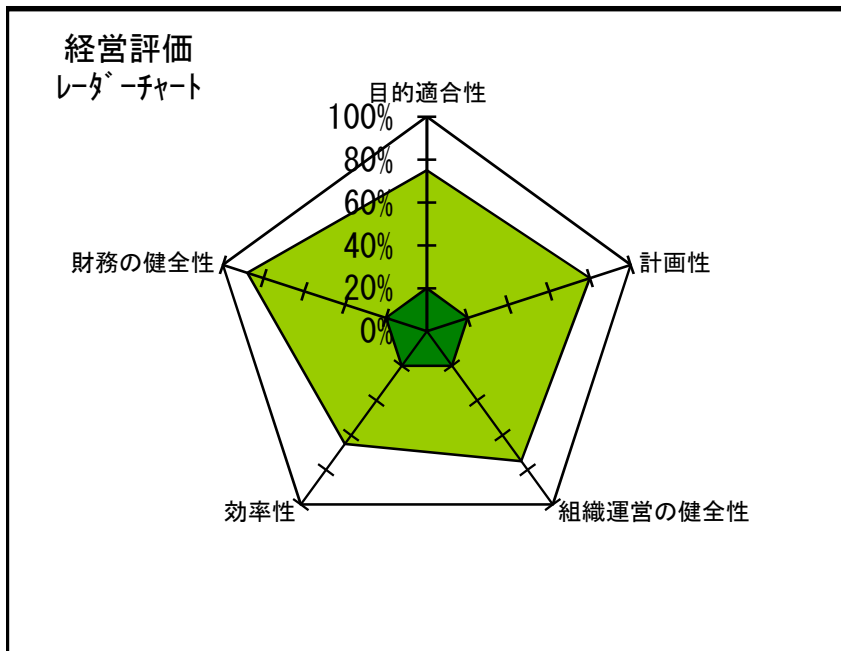
7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	31	1	1	21	0	2	21	0	2	0	
	計	32	1	2	22	0	3	22	0	3	0	
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	
	一般職	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	計	5	0	1	5	0	1	5	0	1	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	0	1	0	1	2		53.0歳	千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	74	97	76%

公益財団法人 茨城県防犯協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・公益財団法人に移行し更なる「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、新たに「自転車の防犯登録を行う者」の指定も受けた。</p>	<p>・広報紙、ホームページ等を活用しての広報活動を展開し、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>・配布した防犯DVDの活用状況、上映後の感想などを報告してもらい、次回購入の参考としている。</p> <p>・地区防犯協会への女性部設置を促進する。</p> <p>・防犯ボランティアリーダーの育成、組織の活性化を図るため、定期的に研修会を開催していく。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開する他、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・平成25年度理事会・評議員会において、コンプライアンス規程を策定した。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく広報紙、会議等で協力を呼びかけ、平成25年度に入り既に4団体8口加入した。</p> <p>・平成24年度から事務局長を配置し、小人数ながら効率的な任務分担を行うこととした。</p>	<p>・公認会計士関与の下、財務諸表の新々会計基準への完全移行ができた。</p> <p>・公認会計士による財務チェックを行っており、税務申告を含め財務体質は健全である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>犯罪(刑法犯)は、平成15年以降連続して10年間減少しているものの、依然として治安に対する県民の不安は拭い切れていない現状から、県民の自主防犯意識を高め、安全で安心して暮らせる地域社会の実現のため次の事業を推進する。①年間を通じ地域安全活動に積極的に参加し、県民に防犯思想の普及高揚を図る。②「地域安全マップコンクール」「防犯ポスターの募集」を行い、児童生徒に対し危険回避能力の向上を図る。③防犯ボランティア地域交流会等を開催し、ボランティアの活性化、若返り、リーダーの育成に努める。④県防犯協会女性部員を育成し、地区女性部の結成を促進させ、子供、女性、高齢者を女性の目線で守る。⑤防犯ポスター、チラシ、広報紙等を発行し、防犯意識の向上を図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公益財団法人として、犯罪のない明るい社会の実現を目指した防犯事業を展開、県公安委員会から指名を受け、風俗環境浄化や少年非行防止活動を行うなど、協会の設立目的に沿った独自事業を行っている。	定期的な研修会の開催等により防犯ボランティア団体及び防犯ボランティアリーダー等の指導・育成を図り、さらに女性部の設立促進等により、計画的に活動基盤の強化、県民の防犯意識の高揚を図っている。	公益法人共同サイトに財務・事業の情報を開示する他、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている他、コンプライアンス規定を策定するなど組織運営は健全である。	業務量は増加しているが、昨年度から事務局長を配置し、任務分担することにより効率よく事務処理している。経営資源も管理費や人件費の削減、事業費の向上により、効果的に活用されている。	公認会計士関与の下、財務諸表の新々会計基準に完全に移行するとともに、公認会計士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。基本財産は、国債、県債で運用管理されている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目について、上記のとおり問題点はなく、公益財団法人として堅調に業務を行っている。県民の体感治安は依然として改善されておらず、現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度、重要度は依然として高く、防犯協会の担う役割は年々大きくなっている。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進し、事務局長の下で効率性の向上を図り、県民の要望を把握し、その要望に沿った活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	151,531	144,037	150,000	124,759	83.2%	144,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	950	950	970	960	99.0%	970
	健全性	1 自己収益比率	%	92.4	90.6	90.0	91.6	100.0%	90.0
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	9,046	9,221	9,300	9,627	100.0%	9,500
		2 人件費以外比率	%	45.4	44.7	42.0	41.5	98.8%	42.0
平均目標達成度							96.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数は10年連続減少しているが、自動車盗や空き巣などが多発傾向にあるほか、振り込め詐欺も後を絶たないなど法人の機能役割の重要性は高まっている。</p> <p>法人は、子供や女性、高齢者等潜在的被害者に対する犯罪被害防止対策など事業活動の充実に努めるとともに、一層の財政基盤の強化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、子供や女性、高齢者等潜在的被害者に対する犯罪被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、若い世代や現役世代の参加を促進するなど、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得等自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業活動を行うよう指導していく。</p>				